

エル・プラス2009-10

計算基準日

2021年07月30日

日興アセットマネジメント株式会社

page 1

※当レポートでは基準価額、解約価額および分配金を1口当たりで表示しています。

※当レポートのグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。

※マザーファンドの投資一任先は、2002/3/1より、CDCインベストメント・マネジメント社から、ザ・ニコウ・セキュリティーズ・カンパニー・インターナショナル・インクに変更されております。同社は2005/1/11をもちまして社名を日興オルタナティブアセットマネジメント・インクに変更しました。また、同社は2007/11/30に日興AMインターナショナル・インクと合併し、日興アセットマネジメント・アメリカズ・インクとなりました。

ファンドの基本情報

基準価額	8,036円	解約価額	8,036円
設定日	2009年10月30日	純資産総額	0.40億円
償還日	2021年8月13日	決算日	毎年2・8月7日

(休業日の場合は翌営業日)

※基準価額は、基準報酬(年率1.95%)控除後の値です。

※解約価額は、解約請求受付日の基準価額から当該解約に係る1口当たりの成功報酬を控除した価額です。

※成功報酬は、毎計算期末または償還日の基準価額、もしくは受益者毎の解約請求受付日の基準価額が「1ヵ月円LIBOR累積ベンチマーク」を上回るとき、その上回る額に20%を乗じ、さらに該当する受益権口数を乗じて得た額です。

当レポート作成基準日現在、成功報酬は、0円(1口当たり)です。

※分配金込み解約価額は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意ください。

※右記の「パフォーマンス分析」は、分配金込み解約価額の月次リターンをベースに計算した理論上のものである点にご留意ください。

※下記の推移グラフおよび「分配金込み解約価額のパフォーマンス」は、分配金込み解約価額を使用した理論上のものである点にご留意ください。

※ベンチマークは1ヵ月円LIBORです。

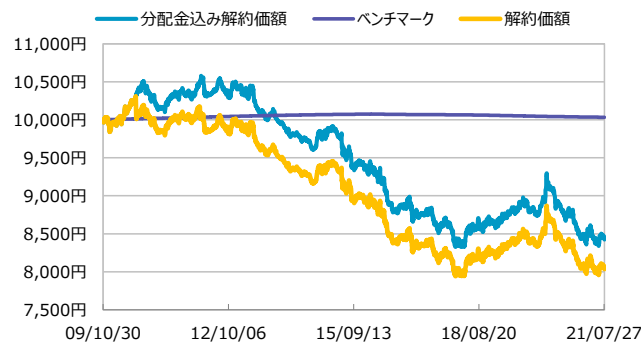
パフォーマンス分析(分配金込み解約価額ベース)

リターン	
月次リターン	-0.61%
最大月次リターン	2.34%
最小月次リターン	-3.20%
年初来リターン	-0.79%
設定来リターン	-15.75%
平均リターン(月次)	-0.12%
年率平均リターン	-1.40%

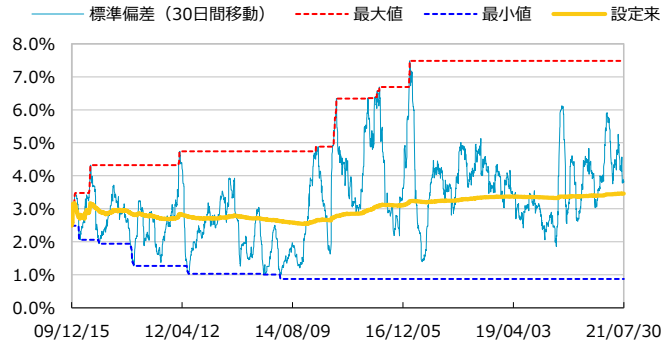
リスク	
標準偏差	3.44%
下方リスク	2.77%
最大ドローダウン	-20.77%

パフォーマンス	
シャープ・レシオ	—
最大ドローダウン/年率平均リターン	—
勝率	46.8%

分配金込み解約価額の推移



分配金込み解約価額における標準偏差の推移



分配金込み解約価額のパフォーマンス(騰落率)

	ファンド	ベンチマーク
3ヵ月	-0.05%	-0.02%
6ヵ月	-0.73%	-0.04%
1年	-4.25%	-0.08%
3年	-1.59%	-0.29%
設定来	-15.75%	0.33%

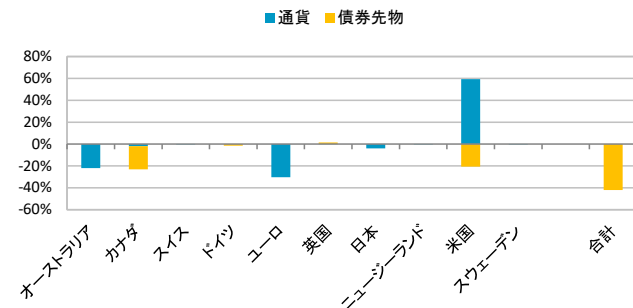
分配金実績(税引前)

2021/2/8	0円
2020/8/7	0円
2020/2/7	0円
2019/8/7	0円
2019/2/7	0円
設定来合計	480円

資産構成(マザーファンド)

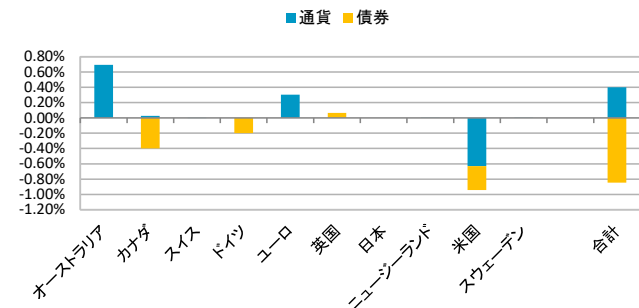
資産	比率
証拠金	9.2%
コール・その他	90.8%
日本国債	0.0%
海外債券	0.0%
合計	100.0%

エクスポージャー



マザーファンドの通貨および債券先物取引のエクスポージャーを、マザーファンド純資産総額に対する比率で表しています。

損益寄与度



マザーファンドの通貨および債券からの損益寄与度を、マザーファンド純資産総額に対する比率で表しています。一切のコストが考慮されていないことから、基準価額の推移と完全に一致するものではありません。また、当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

■当ファンド(マザーファンドを含みます)は、主に債券および債券先物取引にかかる権利を実質的な投資対象としますので、債券および債券先物取引にかかる権利の価格の下落、債券の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合があるほか、為替予約取引なども積極的に活用しますので、為替の変動により損失を被ることがあります。したがって、投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様に帰属します。■当資料は、日興アセットマネジメントが当ファンドの運用状況についてお伝えすることなどを目的とし、受益者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくために作成した資料です。■投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金庫機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

◎市場環境

ますます進むマイナス実質金利が世界経済に及ぼす影響について解明することは容易ではありません。従来の解釈では成長の先細りを示唆していると考えられます。確かに、実質金利が低下するなか、成長を阻害しかねない要因がいくつか浮上しています。最も明白なものでは、新型コロナウイルスのデルタ変異株への新規感染者数の増加です。現在のワクチン接種率では感染拡大を食い止めることができないため、世界各国では活動の制限を強化せざるを得なくなっています。もっとも、このように新型コロナウイルスの世界的流行(パンデミック)との闘いは延長戦へ突入した模様で、それ自体はもどかしい状況ではあるものの、大半の企業が既に新型コロナウイルスの制約下での活動に適応しており、一定の産業を除き成長がそれほど大きな打撃を受ける見込みは低いと考えられます。在庫主導の調整の可能性も一部のエコノミストがリスクとして指摘しています。パンデミックの影響による生産と出荷の遅延により、川下企業が不足する部品などを確保するために過剰に発注し、需給のミスマッチが生じる公算が大きいと考えられます。出荷の遅延が今秋に入って解消され始めるにしたいが、こうした状況がどの程度の問題に発展するか明らかになるでしょう。実質金利の低下に対する有力な説明には他にも、そうした動きは債券市場の動向のみに関係する現実であり全般的な経済情勢の特定の兆候ではないというものがあります。主要中央銀行による現在の買い入れと流動性の水準に鑑みると、それら中央銀行の行動がインフレ運動債に対する需要レベルを歪めている可能性があります。米連邦準備制度理事会(FRB)が資産買い入れを縮小させると発表した2013年時の「テーバー・タントラム」では、実際に実質金利は急上昇しました。残念ながら、今回の資産買い入れ縮小が実施されるまで、これが今回の状況にどの程度当てはまるかを見極めることはできません。それまでは、実質金利が暗雲の兆しになる場合に備えて、世界経済に対するリスクについてやや慎重に見た方が賢明であると思われる。

◎運用概況

7月の組み入れマザーファンドのパフォーマンスはマイナスとなりました。前月の流れを引き継ぎ米ドル高と国債利回りの低下基調が続きました。その結果、残念ながら前月とは違い、債券のショートポジションによる損失を通貨ポートフォリオの利益によって補いきれませんでした。米国10年債の実質金利が記録的低水準まで低下するなか、カナダ国債と米国債のショートポジションの損失が大半を占めました。このように債券価格が大幅に上昇した理由は不透明ですが、株式市場の投資家は資本コストの低下を好感し、多くの先進国で株価指数が史上最高値を記録しました。一方、新興国市場はそうした値上がり流れに乗れませんでした。背景には、ハイテク・教育関連企業の事業や資金調達業務への中国政府の介入により、中国資産の安全性を巡り疑念が生じたことがありました。中国を原因とする成長を巡る新たな不透明感と異常に低い実質金利をよそに、金融政策に関するFRBの姿勢は変わらない様子です。すなわち、雇用情勢の好調さが確認されれば、FRBは早ければ今秋にも正常化に舵を切ると考えられます。為替市場については、金融政策の乖離観測がやはり最も大きな相場の材料になっていますが、世界経済の成長見通しに対するリスクを慎重に考慮する必要があります。

◎今後の見通し

世界が景気底割れの危機に直面しているわけではないと仮定すると、国債の上昇相場は、現在の成長率やインフレ率の水準に鑑みて合理的だと考えられる範囲をもちや逸脱しています。利回りの低下は、夏の閑散相場において中央銀行の買い入れが少なくとも一部影響した結果である可能性が高いと考えられます。主に相対価値ファクターに基づき、債券モデルが債券を割安だと評価する公算は小さく、当ファンドは、季節が秋に移りかわるにしたい市場がもっと合理的になると考えています。世界経済に対するリスクは確かに高まっているものの、FRBは目先の米雇用情勢に注目する見通しです。雇用統計が予想以上に失望的な結果にならない限り、金融政策の乖離が米ドル高要因になるとの当モデルの予測は妥当であると確信しています。

なお、当ファンドは2021年8月13日に繰上償還します。受益者の皆様におかれましては、永らくご愛顧いただきありがとうございました。

■当ファンド(マザーファンドを含みます)は、主に債券および債券先物取引にかかる権利を実質的な投資対象としますので、債券および債券先物取引にかかる権利の価格の下落や、債券の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合があるほか、為替予約取引なども積極的に活用しますので、為替の変動により損失を被ることがあります。したがって、投資元金は保証されているのではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様へ帰属します。■当資料は、日興アセットマネジメントが当ファンドの運用状況についてお伝えすることなどを目的とし、受益者の皆様へ当ファンドへのご理解を高めていただくために作成した資料です。■投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。